

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2026年4月30日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.niterragroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部財務戦略室長 (氏名) 松本 文治 (TEL) 052(218)6399
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	731,207	12.0	138,158	6.6	165,484	24.1	116,470	25.5	112,892	21.9	149,826	84.2
2025年3月期	652,993	6.3	129,660	20.5	133,313	13.8	92,781	12.6	92,625	12.1	81,323	△30.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	570.43	—	15.7	15.0	18.9
2025年3月期	466.34	—	14.1	13.6	19.9

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 1,289百万円 2025年3月期 1,065百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,221,101	771,255	767,419	62.8	3,910.20
2025年3月期	990,966	674,722	674,573	68.1	3,399.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	109,384	△165,531	28,616	187,747
2025年3月期	132,921	△34,246	△70,995	208,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	88.00	—	90.00	178.00	35,407	38.2	5.4
2026年3月期	—	93.00	—	112.00	205.00	40,532	35.9	5.6
2027年3月期 (予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		39.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	391,000	11.3	72,000	1.8	70,000	△6.5	49,000	△7.4	249.67
通 期	790,000	8.0	150,000	8.6	150,000	△9.4	105,000	△7.0	535.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 東芝マテリアル株式会社(注)、除外 1社(社名) -
 (注) 同社は2025年6月2日付で「株式会社Niterrra Materials」へ商号変更しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	199,247,720株	2025年3月期	199,247,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,986,790株	2025年3月期	810,163株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	197,905,936株	2025年3月期	198,620,508株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	382,809	6.9	70,025	△2.8	121,994	7.5	94,906	11.8
2025年3月期	358,004	5.5	72,078	28.9	113,516	37.9	84,919	53.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	479.56		-					
2025年3月期	427.55		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	793,195	437,425	55.1	2,228.80
2025年3月期	667,009	397,557	59.6	2,003.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 437,425百万円 2025年3月期 397,557百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、2025年6月に行われた東芝マテリアル株式会社(現:株式会社Niterrra Materials)との企業結合について、第3四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動(2026年6月26日付)	18
1. 役員の異動	18
2. 役員の新体制	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学的リスクの緊迫化やインフレ圧力の継続により、総じて足踏み状態となりました。米国においては、雇用情勢の悪化に加え、関税コストの価格転嫁の進行に伴うインフレ圧力から、消費財を中心に個人消費が鈍化しました。

欧州においては、ユーロ圏では良好な雇用・所得環境が継続したことによる底堅い消費活動を受けて、景気に持ち直しの動きが見られたものの、英国では輸出の減少や雇用の不振により景気の停滞感が見られました。

中国においては、外需がアジア向けを中心に増勢を維持した一方、買い替え補助金などの政策効果の低減や雇用環境の悪化により、景気が停滞しました。

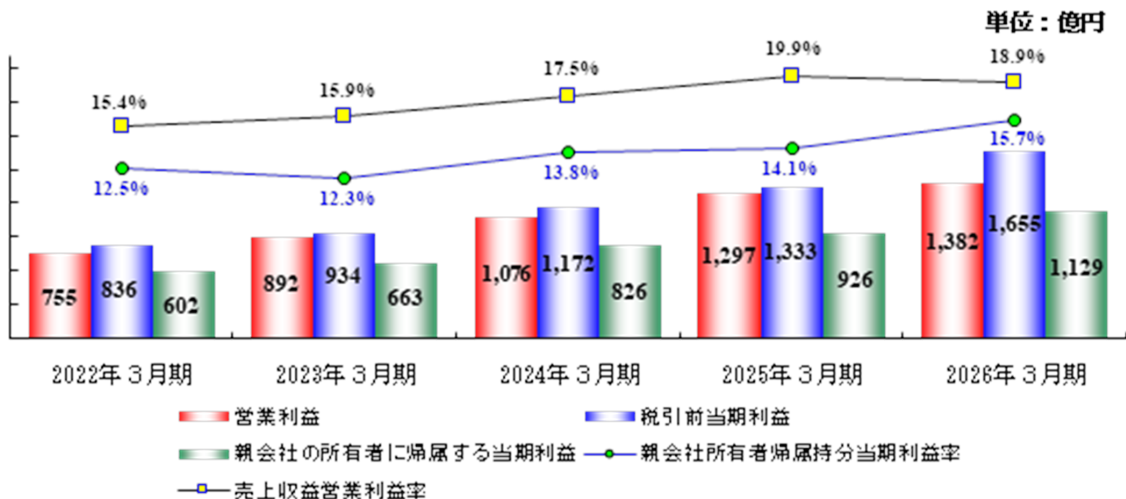
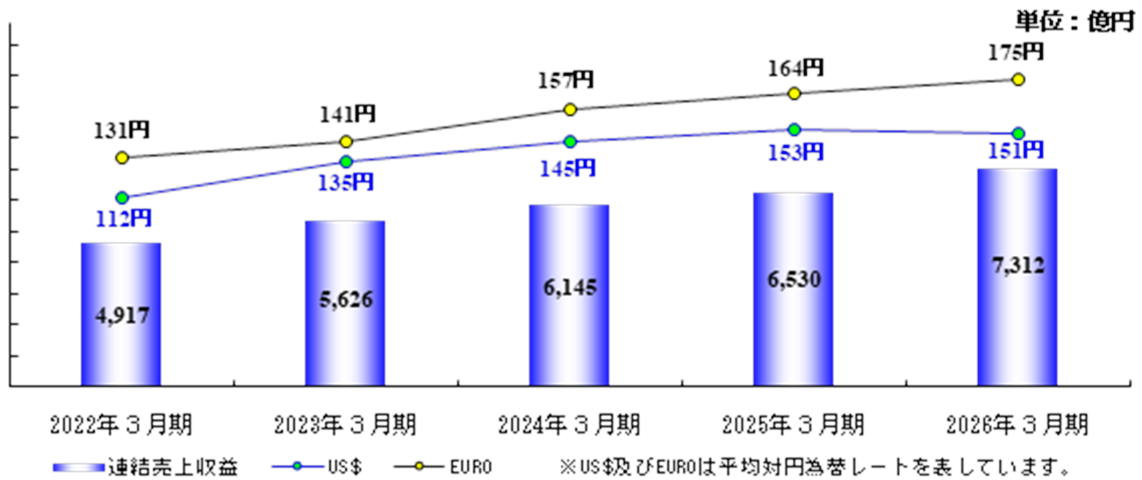
わが国経済においては、米国の通商政策による影響が一巡するなか、製造業を中心に底打ちの兆しがあり、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における内燃機関搭載車の生産は、前年比では若干の減少となりました。中国において電気自動車生産の増加が継続する一方で、内燃機関搭載車の生産は引き続き軟調に推移しています。

半導体製造装置業界では、旺盛な生成AI需要を背景とした最先端ロジック及びメモリ市場での生産能力の拡大が継続しています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は7,312億7百万円(前連結会計年度比12.0%増)、営業利益は1,381億58百万円(前連結会計年度比6.6%増)、税引前利益は1,654億84百万円(前連結会計年度比24.1%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,128億92百万円(前連結会計年度比21.9%増)となりました。

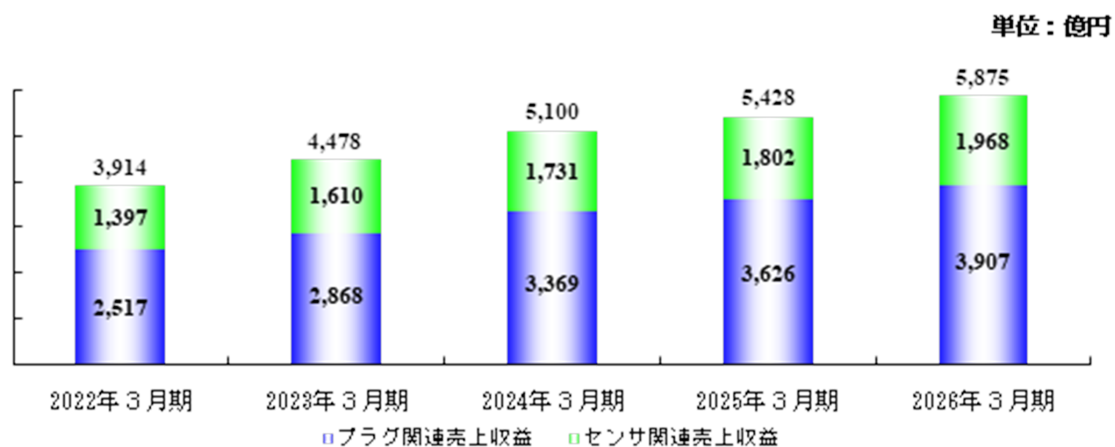
なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しています。詳細については、P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。



〈自動車関連〉

当事業における販売は、新車組付け用製品において米国・欧州・中国・日本を始めとしたグローバル全体で伸長したほか、補修用製品においても堅調に推移しました。

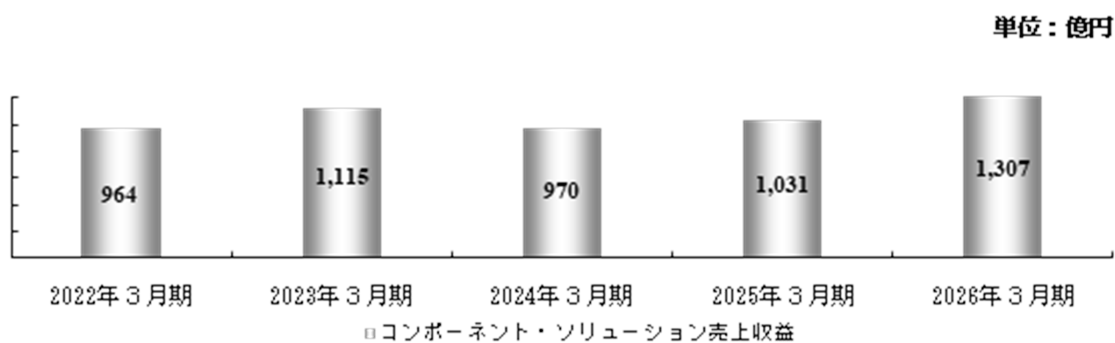
この結果、当事業の売上収益は5,875億5百万円(前連結会計年度比8.2%増)、営業利益は1,353億2百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。



〈コンポーネント・ソリューション〉

SPE事業において生成AI関連用途や先端ロジック半導体向けの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、当連結会計年度から連結子会社としたNiterrra Materialsの寄与により、増収となりました。一方で、Niterrra Materialsの株式取得に伴う取得原価の資産及び負債への配分(PPA)により識別された償却費の影響に加え、CAIRE社の酸素濃縮器事業における事業環境の変化等による収益見込みの低下に伴う減損損失を計上しました。

この結果、当事業の売上収益は1,307億42百万円(前連結会計年度比26.8%増)、営業損失は45億80百万円(前連結会計年度は62億90百万円の営業損失)となりました。



〈その他〉

その他の事業については、売上収益は137億66百万円(前連結会計年度比74.2%増)、固定資産の売却等により営業利益は74億36百万円(前連結会計年度比324.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〈資産、負債及び資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	588,518	658,236
非流動資産	402,448	562,864
資産 合計	990,966	1,221,101
流動負債	153,648	195,752
非流動負債	162,594	254,094
負債 合計	316,243	449,846
資本 合計	674,722	771,255
負債及び資本 合計	990,966	1,221,101

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比2,301億34百万円増加の1兆2,211億1百万円となりました。これは、主として棚卸資産の増加、子会社の取得によりのおれん及び無形資産並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,336億2百万円増加の4,498億46百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比965億32百万円増加の7,712億55百万円となりました。これは、主として自己株式の取得により減少した一方、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,921	109,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,246	△165,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,995	28,616
現金及び現金同等物の期末残高	208,192	187,747

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から235億36百万円減少の1,093億84百万円となりました。これは、主として棚卸資産が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から1,312億85百万円増加の1,655億31百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は709億95百万円の支出に対し、286億16百万円の収入となりました。これは、主として借入れにより収入が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額66億54百万円と売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額4億30百万円を加算した純額で204億44百万円減少し、1,877億47百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.5	62.4	65.4	68.1	62.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	48.8	61.6	104.4	90.5	116.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.9	1.6	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.8	49.3	47.7	83.9	40.6

(注) 1 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における世界経済は、中東情勢の悪化とその長期化に伴い、原油価格の高騰やインフレ圧力が高まり、先行きの不透明感が一段と強まる見通しです。また、これらに起因する設備投資の抑制や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など、景気が減速するリスクが想定されます。

米国・欧州経済は、物価の高止まりが個人消費の重石となり、景気は減速する見通しです。世界最大の石油輸入国である中国においても、エネルギー価格高騰による物価上昇や企業業績の悪化による景気の下押しが懸念されます。

当社グループを取り巻く環境においては、米国政府による関税政策は継続していますが、引き続き生産地の調整や価格転嫁等の対策を講じることで、業績への影響は限定的となる見通しです。また、主要製品の原材料である貴金属の急激な価格上昇は、一時的な減益要素となり得ますが、市場動向に応じた適正な販売価格設定とすることで、中期で業績への影響を軽減する方針です。その他、中東情勢および中国による輸出規制により、供給網にさらなる混乱が生じた場合、原材料の安定的な調達に影響が出るリスクはありますが、現時点で次期の業績予想へは織り込んでいません。

そのような状況の中、次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=150円、1Euro=180円を前提とし、自動車関連事業における堅調な需要や高付加価値製品の拡販に加え、SPE事業では、引き続き生成AI向け需要の拡大やメモリの高積層化といった技術進化に伴う先端投資の取り込みを見込んでいます。

これらにより、売上収益は7,900億円(当連結会計年度比8.0%増)、営業利益は1,500億円(当連結会計年度比8.6%増)、税引前利益は1,500億円(当連結会計年度比9.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,050億円(当連結会計年度比7.0%減)を計画しています。

【セグメント別 2026年3月期実績及び2027年3月期業績予想】

	2026年3月期 実績			2027年3月期 予想			
	売上収益	営業利益		売上収益	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	587,505	135,302	自動車関連	623,572	6.1	141,590	4.6
コンポーネント・ソリューション	130,742	△4,580	コンポーネント・ソリューション	155,447	18.9	8,392	—
その他	13,766	7,436	その他	12,144	△11.8	18	△99.8
調整額	△806	—	調整額	△1,163	—	—	—
合計	731,207	138,158	合計	790,000	8.0	150,000	8.6

【設備投資額及び減価償却費の2026年3月期実績及び2027年3月期予想】

	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	48,997	設備投資額	47,323	△1,673
自動車関連	23,501	自動車関連	20,663	△2,838
コンポーネント・ソリューション	25,495	コンポーネント・ソリューション	26,660	1,164
その他	—	その他	—	—
減価償却費	45,022	減価償却費	42,120	△2,901
自動車関連	32,382	自動車関連	27,868	△4,514
コンポーネント・ソリューション	12,638	コンポーネント・ソリューション	14,251	1,612
その他	0	その他	—	△0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと位置付けています。

配当政策は、親会社所有者帰属持分配当率(DOE) 4%程度を下限とする安定配当部分と配当性向10%程度を目標とする業績連動部分を組み合わせて、安定的な配当を目指す方針とします。

上記方針のもと、2026年3月期は、2026年3月23日に公表しました配当予想の修正の通り、中間配当93円、期末配当112円の合計205円、連結での配当性向35.9%の配当を実施します。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、人的資本への投資、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資への資本配分についても総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については自己株式の取得を含む株主還元の対象とします。株主還元方針及び適正資本水準については、有利子負債の有効的な活用を行うための格付の維持も考慮しつつ、持続的な企業価値向上に向け、中長期の経営戦略を踏まえて継続的に見直しを図ります。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。また、2027年3月期の1株当たり配当金については、2027年3月期の業績予想に基づき、普通配当金として年間210円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期(第120期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	208,192	187,747
営業債権及びその他の債権	147,551	172,165
その他の金融資産	25,263	49,255
棚卸資産	183,932	217,748
その他の流動資産	20,778	31,318
小計	585,718	658,236
売却目的で保有する資産	2,800	—
流動資産合計	588,518	658,236
非流動資産		
有形固定資産	219,974	265,650
のれん及び無形資産	44,221	162,153
使用権資産	9,872	11,747
持分法で会計処理されている 投資	19,199	23,764
その他の金融資産	93,082	81,552
繰延税金資産	14,456	16,319
その他の非流動資産	1,641	1,676
非流動資産合計	402,448	562,864
資産合計	990,966	1,221,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,660	69,739
社債及び借入金	16,719	31,424
その他の金融負債	3,871	4,745
未払法人所得税	21,935	26,652
その他の流動負債	53,000	63,191
小計	153,187	195,752
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	461	—
流動負債合計	153,648	195,752
非流動負債		
社債及び借入金	139,964	211,037
退職給付に係る負債	8,827	9,083
その他の金融負債	7,310	8,548
長期未払法人所得税	105	—
繰延税金負債	2,332	19,873
その他の非流動負債	4,054	5,550
非流動負債合計	162,594	254,094
負債合計	316,243	449,846
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,724	55,380
利益剰余金	509,900	592,956
自己株式	△2,199	△18,426
その他の資本の構成要素	63,278	89,639
親会社の所有者に帰属する持分合計	674,573	767,419
非支配持分	149	3,835
資本合計	674,722	771,255
負債及び資本合計	990,966	1,221,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	652,993	731,207
売上原価	△394,893	△450,341
売上総利益	258,100	280,866
販売費及び一般管理費	△133,643	△140,434
持分法による投資損益	1,065	1,289
その他収益	5,683	7,216
その他費用	△1,545	△10,779
営業利益	129,660	138,158
金融収益	10,793	32,256
金融費用	△7,141	△4,929
税引前利益	133,313	165,484
法人所得税費用	△40,531	△49,014
当期利益	92,781	116,470
当期利益の帰属		
親会社の所有者	92,625	112,892
非支配持分	156	3,577
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	466.34	570.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	92,781	116,470
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,677	4,387
確定給付制度の再測定	△288	407
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△16	101
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,982	4,896
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,253	27,627
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,222	832
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,475	28,459
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△11,458	33,356
当期包括利益	81,323	149,826
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,069	145,818
非支配持分	254	4,008

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2024年4月1日時点の残高	47,869	55,597	470,445	△11,699	20,000
当期利益			92,625		
その他の包括利益					△4,694
当期包括利益合計	—	—	92,625	—	△4,694
自己株式の取得				△10,004	
自己株式の消却		△0	△19,413	19,413	
剰余金の配当			△34,386		
株式報酬取引		126		90	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			630		△916
所有者との取引額合計	—	126	△53,170	9,499	△916
2025年3月31日時点の残高	47,869	55,724	509,900	△2,199	14,389
当期利益			112,892		
その他の包括利益					4,445
当期包括利益合計	—	—	112,892	—	4,445
自己株式の取得				△16,757	
剰余金の配当			△36,402		
株式報酬取引		△343		530	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,565		△6,118
所有者との取引額合計	—	△343	△29,836	△16,226	△6,118
2026年3月31日時点の残高	47,869	55,380	592,956	△18,426	12,715

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日時点の残高	55,464	—	75,465	637,678	621	638,300
当期利益			—	92,625	156	92,781
その他の包括利益	△6,575	△286	△11,556	△11,556	98	△11,458
当期包括利益合計	△6,575	△286	△11,556	81,069	254	81,323
自己株式の取得			—	△10,004		△10,004
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△34,386	△726	△35,113
株式報酬取引			—	217		217
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		286	△630	—		—
所有者との取引額合計	—	286	△630	△44,174	△726	△44,901
2025年3月31日時点の残高	48,889	—	63,278	674,573	149	674,722
当期利益			—	112,892	3,577	116,470
その他の包括利益	28,034	446	32,925	32,925	430	33,356
当期包括利益合計	28,034	446	32,925	145,818	4,008	149,826
自己株式の取得			—	△16,757		△16,757
剰余金の配当			—	△36,402	△321	△36,723
株式報酬取引			—	186		186
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△446	△6,565	—		—
所有者との取引額合計	—	△446	△6,565	△52,972	△321	△53,294
2026年3月31日時点の残高	76,923	—	89,639	767,419	3,835	771,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	133,313	165,484
減価償却費及び償却費	39,690	45,022
減損損失	5,571	4,036
為替差損益(△は益)	1,268	△9,408
受取利息及び受取配当金	△6,864	△7,332
支払利息	1,728	3,143
持分法による投資損益(△は益)	△1,065	△1,289
固定資産除売却損益(△は益)	△272	△3,016
関係会社株式売却損益(△は益)	155	4,515
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△8,648	△9,000
棚卸資産の増減(△は増加)	1,302	△16,784
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,128	△1,553
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2,747	△306
その他	2,777	△22,673
小計	167,338	150,835
配当金の受取額	1,341	976
利息の受取額	3,812	3,697
利息の支払額	△1,584	△2,695
法人所得税の支払額	△37,985	△43,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,921	109,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,212	2,094
有価証券の純増減額(△は増加)	△3,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△30,088	△36,759
有形固定資産の売却による収入	2,252	4,475
無形資産の取得による支出	△4,690	△2,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	232
投資有価証券の取得による支出	△5,948	△3,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,560	11,315
その他	1,364	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,246	△165,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,614	523
長期借入れによる収入	19,911	99,602
長期借入金の返済による支出	—	△13,766
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△4,197	△4,288
自己株式の取得による支出	△10,004	△16,757
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△34,363	△36,374
非支配持分への配当金の支払による支出	△726	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,995	28,616
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	223	6,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,902	△20,875
現金及び現金同等物の期首残高	180,684	208,192
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395	430
現金及び現金同等物の期末残高	208,192	187,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、社内カンパニー制を導入しており、各事業カンパニーは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「コンポーネント・ソリューション」では、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品、半導体パッケージ、燃料電池、窒化ケイ素関連製品及び医療用酸素濃縮器等の製造販売を行っています。

なお、2025年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック」、「新規事業」から、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」の2区分に変更しました。従来の「セラミック」並びに「新規事業」に含まれていた燃料電池事業、窒化ケイ素関連製品等の今後成長が見込まれる事業については「コンポーネント・ソリューション」に移管するとともに、その他の全社共通の開発費用については各事業セグメントに配賦する形で含めています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	コンポーネン ト・ソリュー ション	計				
売上収益							
外部収益	542,800	102,287	645,088	7,904	652,993	—	652,993
セグメント間収益	—	787	787	—	787	△787	—
収益合計	542,800	103,074	645,875	7,904	653,780	△787	652,993
セグメント利益又は 損失(△)	134,198	△6,290	127,908	1,751	129,660	—	129,660
金融収益							10,793
金融費用							△7,141
税引前利益							133,313
その他の重要な項目							
減価償却費	32,451	7,238	39,690	0	39,690	—	39,690
持分法による 投資損益	862	258	1,120	△55	1,065	—	1,065
減損損失	1,008	4,562	5,571	—	5,571	—	5,571

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	コンポーネン ト・ソリュー ション	計				
売上収益							
外部収益	587,505	129,935	717,440	13,766	731,207	—	731,207
セグメント間収益	—	806	806	—	806	△806	—
収益合計	587,505	130,742	718,247	13,766	732,014	△806	731,207
セグメント利益又は 損失(△)	135,302	△4,580	130,721	7,436	138,158	—	138,158
金融収益							32,256
金融費用							△4,929
税引前利益							165,484
その他の重要な項目							
減価償却費	32,382	12,638	45,021	0	45,022	—	45,022
持分法による 投資損益	738	549	1,287	1	1,289	—	1,289
減損損失	—	4,036	4,036	—	4,036	—	4,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	466.34円	570.43円

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	92,625	112,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,620	197,905

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動(2026年6月26日付)

1. 役員の変動

- (1) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

すず き こう じ
鈴 木 浩 二 (現 上席執行役員)

はな ふさ み ほ
華 房 実 保 (現 住友重機械工業株式会社社外取締役)
*社外取締役候補者

- (2) 新任監査等委員である取締役候補者

こ だま こう へい
児 玉 康 平 (現 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
社外取締役)
*社外取締役候補者

- (3) 退任予定取締役

お どう しん いち
尾 堂 真 一 (現 取締役 相談役)

ど い みわ こ
土 井 美和子 (現 社外取締役)

クリスティーナ アメージャン
Christina L. Ahmadian (現 社外取締役 監査等委員)

2. 役員の新体制

株主総会後の取締役及び執行役員の体制は以下のとおりになる予定です。

- (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役	取締役会長	かわ い たけし 川 合 尊
代表取締役	取締役社長	すず き けい じ 鈴 木 啓 司
取締役		すず き こう じ 鈴 木 浩 二
社外取締役		たか くら ち はる 高 倉 千 春
社外取締役		み むら たか よし 三 村 孝 仁
社外取締役		ま かや ひさ のり 真 茅 久 則
社外取締役		はな ふさ み ほ 華 房 実 保

- (2) 監査等委員である取締役

取締役	常勤監査等委員	いそ べ けん じ 磯 部 謙 二
社外取締役	監査等委員	なが とみ ふみ こ 永 富 史 子
社外取締役	監査等委員	うち やま ひで よ 内 山 英 世
社外取締役	監査等委員	こ だま こう へい 児 玉 康 平

(3) 執行役員

社長執行役員	すずき けいじ 鈴 木 啓 司
副社長執行役員	まつい とおる 松 井 徹
上席執行役員	おぐら ひろやす 小 倉 浩 靖
上席執行役員	すずき こうじ 鈴 木 浩 二
上席執行役員	はせがわ かずのぶ 長谷川 和 伸
上席執行役員	やまぐち ともひろ 山 口 智 弘
上席執行役員	すずき よしたか 鈴 木 義 孝
上席執行役員	こばやし けんじ 小 林 建 司
上席執行役員	てらした かずよし 寺 下 和 良
上席執行役員	すぎうら てつや 杉 浦 哲 弥
上席執行役員	ますだ ひろあき 増 田 浩 盟
上席執行役員	さとう よしくに 佐 藤 美 邦
上席執行役員	きむら かずゆき 木 村 和 之
上席執行役員	ちの じゅん 茅 野 順
上席執行役員	ひらの よしき 平 野 芳 樹
上席執行役員	みうら よしろう 三 浦 芳 郎
上席執行役員	やまだ ゆういち 山 田 裕 一
上席執行役員	すずき あきら 鈴 木 彰
上席執行役員	さのい ひさき 佐之井 久 樹
上席執行役員	かもはら ともゆき 蒲 原 知 之
執行役員	マイケル アラン シュワブ Michael Alan Schwab
執行役員	ダミアン ジェルメス Damien Germès
執行役員	ほつた さとし 堀 田 諭 史
執行役員	きたがわ ひろみ 北 河 広 視
執行役員	いとう しんご 伊 藤 慎 悟
執行役員	はんざわ ごう 半 沢 剛
執行役員	いわま しんいちろう 岩 間 真 一 郎
執行役員	ごとう たろう 後 藤 太 郎

以上

2026年3月期 決算概要〔IFRS〕（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

（単位 百万円、％）

	前 期 (2025. 3)	当 期 (2026. 3)	(増減額)	(増減率)		次期予想 (2027. 3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	362,634	390,706	28,072	7.7%	プラグ	409,976	19,269	4.9%
センサ	180,166	196,798	16,632	9.2%	センサ	213,596	16,797	8.5%
自動車関連	542,800	587,505	44,704	8.2%	自動車関連	623,572	36,066	6.1%
コンポーネント・ソリューション	103,074	130,742	27,667	26.8%	コンポーネント・ソリューション	155,447	24,704	18.9%
その他	7,904	13,766	5,861	74.2%	その他	12,144	△1,622	△11.8%
調整額	△787	△806	△19	—	調整額	△1,163	△356	—
売上収益	652,993	731,207	78,214	12.0%	売上収益	790,000	58,792	8.0%
自動車関連	134,198	135,302	1,103	0.8%	自動車関連	141,590	6,287	4.6%
コンポーネント・ソリューション	△6,290	△4,580	1,709	—	コンポーネント・ソリューション	8,392	12,972	—
その他	1,751	7,436	5,684	324.5%	その他	18	△7,418	△99.8%
営業利益	129,660	138,158	8,497	6.6%	営業利益	150,000	11,841	8.6%
税引前利益	133,313	165,484	32,171	24.1%	税引前利益	150,000	△15,484	△9.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	92,625	112,892	20,266	21.9%	親会社の所有者に帰属する当期利益	105,000	△7,892	△7.0%
1株当たり情報(円)					1株当たり情報(円)			
当期利益	466円34銭	570円43銭			当期利益	535円00銭		
配当金	178円00銭	205円00銭			配当金	210円00銭		
各種指標(%)					各種指標(%)			
売上収益	19.9%	18.9%			売上収益	19.0%		
営業利益率					営業利益率			
ROE	14.1%	15.7%			ROE	13.5%		
ROIC	10.9%	10.3%			ROIC	10.4%		
配当性向	38.2%	35.9%			配当性向	39.3%		
為替レート(円)					為替レート(円)			
US\$	153円	151円			US\$	150円		
EURO	164円	175円			EURO	180円		

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前 期 (2025. 3)	当 期 (2026. 3)	(増 減 額)		次 期 予 想 (2027. 3)	(増 減 額)
自動車関連	26,495	23,501	△2,993	自動車関連	20,663	△2,838
コンポーネント・ソリューション	11,034	25,495	14,461	コンポーネント・ソリューション	26,660	1,164
その他	3	—	△3	その他	—	—
設備投資額	37,532	48,997	11,464	設備投資額	47,323	△1,673
自動車関連	32,451	32,382	△68	自動車関連	27,868	△4,514
コンポーネント・ソリューション	7,238	12,638	5,400	コンポーネント・ソリューション	14,251	1,612
その他	0	0	0	その他	—	△0
減価償却費	39,690	45,022	5,331	減価償却費	42,120	△2,901

（注）2025年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック」、「新規事業」から、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」の2区分に変更しました。従来の「セラミック」並びに「新規事業」に含まれていた燃料電池事業、窒化ケイ素関連製品等の今後成長が見込まれる事業については「コンポーネント・ソリューション」に移管するとともに、その他の全社共通の開発費用については各事業セグメントに配賦する形で含めています。上記のセグメント別業績、設備投資額及び減価償却費は、2026年3月期の報告セグメント区分により作成しています。

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前 期(2025.3)	当 期(2026.3)	(増 減 額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,921	109,384	△23,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,246	△165,531	△131,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,995	28,616	99,612
現金及び現金同等物の期末残高	208,192	187,747	△20,444